



第137回通常会員総会を開催

中小の挑戦 伴走型で支援

日本商工会議所は9月21日、第137回通常会員総会をハイブリッド形式で開催し、全国の430商工会議所から会頭・副会頭ら約1000人が出席（オンライン含む）した。総会の冒頭にあいさつした日商の小林健会頭は、「コロナ禍で消費者のニーズが変わった。企業は新たなニーズを捉え、ビジネスモデルを転換し、革新的な商品・サービスを提供することが求められる」と指摘。「われわれ商工会議所は、『中小企業・小規模事業者の自己変革』へのチャレンジを、伴走型で力強く支援することが必要だ」と述べ、政府には、国民と企業の成長期待を高め、地域において良質な産業と雇用が創出されるための大胆な経済政策の実行を強く求めた。

総会では、岸田文雄内閣総理大臣、西村康

稔経済産業大臣がビデオメッセージであいさつ。また、自由民主党の茂木敏充幹事長、立憲民主党の泉健太代表、日本維新の会の馬場伸幸代表、公明党の山口那津男代表、国民民主党の玉木雄一郎代表が来賓として祝辞を述べた。



総会会場には約800人が集まった

第22回女性起業家大賞

受賞者10人が決定

日本商工会議所と全国商工会議所女性会連合会(全商女性連)は9月15日、「第22回女性起業家大賞」の受賞者を発表した。最優秀賞に株式会社シーダ(大阪府大阪市)の矢野ひとみ代表取締役社長が輝いたほか、優秀賞2人、奨励賞4人、特別賞3人が選ばれた。

女性起業家大賞は、女性ならではの視点で、革新的・創造的な企業の創業や経営を行い、事業を成功させている女性起業家を顕彰し、奨励・支援することを目的として2002年に創設。

最優秀賞と優秀賞を受賞した3人は、10月6日に新潟県新潟市で開催された「第55回全商女性連新潟全国大会」で表彰された。受賞者は次のとおり(順不同・敬称略)。

【最優秀賞(日本商工会議所会頭賞)】

矢野ひとみ/株式会社シーダ(大阪府大阪市)代表取締役社長

【優秀賞(全国商工会議所女性会連合会会長賞)】

スタートアップ部門: 藤岡勢子/さくら助産院(兵庫県淡路市)代表
グロース部門: 増田美佳/魔法のタイト株式会社(埼玉県さいたま市)代表取締役

【奨励賞】

スタートアップ部門: 中澤日香里/株式会社ACTLAND(福岡県福岡市)代表取締役、籠谷めぐみ/株式会社Airy coco(栃木県栃木市)代表取締役

グロース部門: 五本木愛/一般社団法人sukasuka-ippo(神奈川県横須賀市)代表理事、坂口琴美/十勝シテイデザイン株式会社(北海道帯広市)代表取締役

【特別賞】スタートアップ部門: 千葉清美/あだたらのちち株式会社(福島県二本松市)代表取締役

グロース部門: 坂下美渉/特定非営利活動法人あきた結いネット(秋田県秋田市)理事長、大河内愛加/株式会社Dodici(京都府京都市)代表取締役



「令和6年度税制改正に関する意見」を公表

事業承継税制の延長・恒久化など求める

日本商工会議所は9月20日、「令和6年度税制改正に関する意見」を取りまとめ、公表した。意見書では、基本的な考え方として、原材料やエネルギー価格高騰などによるコスト増、未曾有の人手不足の中で、収益が伴わない形で防衛的な賃上げを実施している中小企業では「未来への投資」の原資を確保できない厳しい状況であることを指摘。「中小企業の成長なくして、地域および日本の成長はあり得ない」と強調し、中小企業の成長に向けた取り組みに対する政策支援の必要性を訴えている。

具体的には、「円滑な経営承継・事業継続に資する税制」「中小企業などの自己変革への挑戦を後押しする税制」「わが国のビジネス環境整備などに資する税制」など6項目を提示し、税制面からの後押しを強く求めた。

「円滑な経営承継・事業継続に資する税制」では、3年超にわたるコロナ禍で、中小企業の経営承継がままならなかったことなどから、来年3月末に迫っている事業承継税制の特例承継計画の提出期限の延長や、事業承継税制一

般措置の拡充などを求めた。

「中小企業などの自己変革への挑戦を後押しする税制」については、繰越控除措置の創設など、業況が厳しい中でも賃上げに取り組む中小企業の支援の強化を求めた。「わが国のビジネス環境整備などに資する税制」については、外形標準課税が「賃金へ課税」が中心であり、「喫緊の課題である賃上げの取り組みに逆行している」と指摘。中小企業への影響が甚大であることから、適用拡大に断固反対の意を示している。

令和6年度税制改正に関する意見（主な要望項目）

- I. 円滑な経営承継・事業継続に資する税制
- II. 中小企業などの自己変革への挑戦を後押しする税制
- III. わが国のビジネス環境整備などに資する税制
- IV. 地方創生と内需拡大を後押しする税制
- V. 中小企業の活力強化と経営基盤強化を後押しする税制
- VI. その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円
年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。